

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	維持維持	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	4	施設の老朽化等により、指定管理者の応募が見込めない。	40.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	施設管理費で専門的知識を要する上、固定費・ランニングコストの大きな大会や大会が頻発する「野球場」等開閉の頻度となつている豊富な施設であるため。	40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	安全確保のため	50.3%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	開設期間が約1か月半と短期間であること、駐車場を無料で開催しているにもかかわらず、指定管理者制度にこだわらないため、制度の導入は考えていない。	1	開設期間が短いことや、安全管理のため。	15.2%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		87.7%	87.8%
休業施設(公民館、ましの家等)	1	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	施設数は増加傾向上及び健康増進を目的としているため。	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	阿南工業高等専門学校から借用して運用している建物で、民間委託等は適当でない。	0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	71	0	0.0%	将来において私下げする改善住宅など、指定管理者制度に馴染まないものもあるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	市民に対する集約の行政サービスの提供という観点から。	33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	3	地域特性、地域振興に資した読書推進が目的として、継続的な読書の推進、育成が難しい他の読書、手帳、不読読書の推進 ほか課題あり、中・高校生が読書に積極的。	14.3%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業、文化等)	2	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	2	歴史資料、産業資料等に関する知識の蓄積が目的として、運営が難しい、見学料は、平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	15	地域の発展から事業者までの連携学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	児童クラブについては、平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。児童クラブは委託が見込めない。	5	現状維持	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									41.0%	6.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※委託料、収入支出伝票等の改善業務(委託)及び審査機関(会計課)を併設し、一般的に庶務センターで行われる事務内容は、現在ほとんど事務を人事課で行っており、組織体制を見直し、内部管理業務に係る新たな部署を設けることにより、中核業務の再設計において効果的の成果が、望まれていないため、また、庶務センターでの業務の再設計は、

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			15.4%	26.9%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国	単独クラウド
検討中	○	検討状況		23.6%	38.3%
未実施		実施しない理由			

コスト削減のための活用化を計っているが、まだ活用化を行う準備が整っていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体策定割合		全国(市区町村分)	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成30年度
作成済	○	作成予定		
【参考】				
類似団体作成割合		全国(市区町村分)		
91.0%		82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体